

原子力市民委員会 オンライントーク 2025年7月4日

# 柏崎刈羽原発、再稼働問題のゆくえ

佐々木 寛

新潟国際情報大学

# 自己紹介

- 2000年～ **新潟国際情報大学**（国際学部）に勤務  
担当：平和学 国際政治学 グローバル・デモクラシー論 など。
- 2008～09年 **カリフォルニア大バークリー校** 客員研究員  
（エネルギー政治の先端を調査）

～ **2011年3月11日 東日本大震災 福島第一原発事故** ～

- 2014年9月～ **おらってにいがた市民エネルギー協議会** 共同代表
- 2014年～2016年 **日本平和学会** 会長（第21期）
- 2015年～ **市民連合@新潟** 共同代表（2023年～市民連合（全国）運営委員）
- 2017年～2023年 **新潟県原発検証委員会** 避難委員会 副委員長（検証総括委員）  
→ 2023年～ 「**市民検証委員会**」共同代表  
（2024年～ 「**柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会**」顧問）

日本のエネルギー政治は、今どこに向かっているのか？

# 国家主義を強化する日本

2022年12月「**安保関連3文書**」閣議決定 → 2023年 第211回通常国会

- **軍拡財源法**（防衛財源確保特別措置法）
- **軍需産業支援法**
- **原発推進束ね5法**（**GX電源法+再エネ特措法**）
- **改悪入管法**
- **改定マイナンバー法**
- **LGBT法** ……。
- **国立大学法人法改正**
- **経済安保法**
- **地方自治法改正**

# 周回遅れのエネルギー基本計画／出口のない原発推進計画

## GX脱炭素電源束ね法案可決。 2023年4月27日

自民、公明、日本維新の会、国民民主党 賛成。

- 原発は依然として、「**ベースロード電源**」として2030年に、20-22% とされている。  
「**脱炭素電源**」というレトリック
- これは、もし新しい原発建設をしないとすれば、40年以上を過ぎたすべての既存の原発施設も再稼動が前提になる。(60年以上も運転可能に。)  
➔ cf. 原発を新增設するための議員連盟が発足(稲田朋美会長・安倍晋三顧問) 2021年4月
- **再生可能エネルギー**は、極端に制限されている。



完成しない青森県六ヶ所村再処理工場

世界からの著しい立ち遅れ。

- 「**核のゴミ**」の問題は未解決のまま



廃炉になった高速増殖炉もんじゅ@敦賀市

# 2024総選挙——代表選でも争点にならなかった**安保法制**と**原発問題**

## 自民党



「おじさんの詰め合わせ」  
「マッチというより**マッチョ**」

**裏金政治**や**旧統一教会問題**追及する気全くナシ。



核共有！？  
東アジア版NATO？  
原発新增設を含めあらゆる選択肢を排除せず。

## 立憲民主党



組織（連合）**忖度**と「**紅一点**」

★「**中道保守**」？

日本の政治は依然として、**市民**ではなく、**組織と企業が牛耳っている**という現実。

**市民政治（参加民主主義）**の欠如。

集团的自衛権？  
維新との連携？

安全性の確認と地元の理解が得られれば、**原発再稼働**はあり得る。

## 国民民主党の原発推進姿勢 2024年11月27日

玉木代表は、首相官邸に石破首相を訪ね、**原子力発電所の稼働や建て替え、増設**といった活用方法を政府の新たなエネルギー基本計画に明記するよう要請。野党党首としては異例の事態。

現在の計画で「可能な限り依存度を低減する」とした**原子力について**「**低減ではなく最大限活用**し、バランスの取れた計画を策定してほしい」と求めた。

**原発の最大活用！  
原発の建て替え・新增設を！**



# 着々と進む原発再稼働への舗装

- 2024年4月15日から **7号機の燃料装荷**を開始
- 2024年9月、東京電力は、青森県むつ市にある国内初の使用済み核燃料中間貯蔵施設（→）に向け、柏崎刈羽原発の**使用済み核燃料**69体を搬出。
- 2025年3月11日 東電の武黒一郎元副社長（78）と武藤栄元副社長（74）最高裁無罪確定。
- 2025年6月10日から**6号機の燃料装荷**を開始  
6月21日装填完了
- 2025年6月25日、東京電力は先行して準備を進めてきた7号機に代わり、**6号機の再稼働**を優先することを発表。
- 7月2日、柏崎市の桜井雅浩市長は、条件が整った上で東電から要請があった際には、7号機と同様に**再稼働を受け入れる意向**を発表。→保留？

花角知事も桜井市長も、政府に**避難道路の整備**を要望。＝地元振興とリスクの交換



「国策」としての原発に抗して。

礎(いしずえ)としての新潟県民の闘い。

★ 柏崎刈羽原発反対運動（1960s終わり～現在まで）

★ 巻町住民投票（1996年）



新潟の反原発運動は、日本における真の「民主主義」とは何か、という問いを突き付けた。



1918－93 (Prime Minister of Japan 1972-74)

- 「日本列島改造論」 - 1972
- 資源エネルギー庁 - 1973
- 「電源三法」 - 1974
- ロッキード事件 - 1976

★「政治は生活」(田中角栄のリアリズム)。  
雪に閉ざされた田舎に〈利益〉を配分したという開発主義の功績(光)と、未来世代の生活・生命のリスク、そして「原発型社会」(中央依存型社会)を生み出してしまったという影の側面。

# 「3・11」後の脱原発運動



# みんなで決める会

## 2012年

「原発」新潟県民投票を成功させよう！

HOME | みんなで決める会 | イベント情報 | 「原発」新潟県民投票 | 署名について | 署名数 | 応援する！

### HOT NEWS

- 9月定例会閉会・県議会動画公開
- 傍聴のススメ 平成26年度第3回 県の技術委員会（10月7日開催）
- 「福島 六ヶ所 未来への伝言」リレー上映会@上越市
- 傍聴のススメ
- 傍聴のススメ→特に今日は午後がおすすめ☆

### 市町村別お知らせ

Select Category ▼

### 関連リンク

- 「原発」国民投票
- 原発県民投票・静岡
- 東京「原発」都民投票／大阪「原発」市民投票

### メタ情報

- ログイン

## 「みんなで決める会」のこと



「みんなで決める会」のこと



柏崎刈羽原発の問題に「オールにいがた」で向き合おう!!

「みんなで決める会」は、正式名称を『みんなで決める会「原発」新潟県民投票を成功させよう!』

といいます。2011年3月の福島第一原子力発電所の事故を機に、新潟県にある柏崎刈羽原発について「わたしたちのいのちのこと、みらいのこと、県民みんなで決めたい」という人たちがつながり、誕生しました。

2012年4月より原発新潟県民投票の実現をめざして活動を開始し、2012年6月23日から住民が

直接、県民投票条例の制定を県に求めるために必要な数の署名を集める活動を展開しました。

3,787人の受任者のみなさんが、7万2,027人の方々から署名を集めてくださり、選挙管理委員会

の審査の結果、直接請求に必要な法定数3万9,136筆を大きく上回る6万8,353筆が有効署名と認められました。2012年12月25日、みなさまが集めてくださった署名簿を添え、新潟県に県民投票条例の制定を求める直接請求を果たしました。



72,027筆  
(有効：68,353筆)

# 2016年 新潟県知事選挙——再稼働の是非が争点に。



# 未来への責任

**権力にすり寄る知事ではなく  
県民に寄り添う知事を!**

規制委員会の適合審査が終われば、再稼働には知事同意が必要です。新しい若きリーダー（医師・弁護士）は、「福島原発事故の検証・総括なしに再稼働の議論はできない」という泉田知事の路線を引き継ぎ、再稼働に同意しません。柏崎刈羽原発は福島第一と同じ沸騰水型で、世界最大の集中立地、活断層が指摘され、大量の地下水流入も明らかになっています。猛暑だったこの夏も東京の電気は足りており、柏崎刈羽原発を再稼働する必要はありません。

自民党・公明党推薦の元長岡市長は、「県民の安全確保を最優先」などと抽象的に述べるもの、「再稼働に同意できない」とは語りません。官邸、与党、電力資本などの「原子カムウ」にかつがれているからです。

東京へ電気を送る世界最大の柏崎刈羽原発の  
**再稼働に同意しません!**

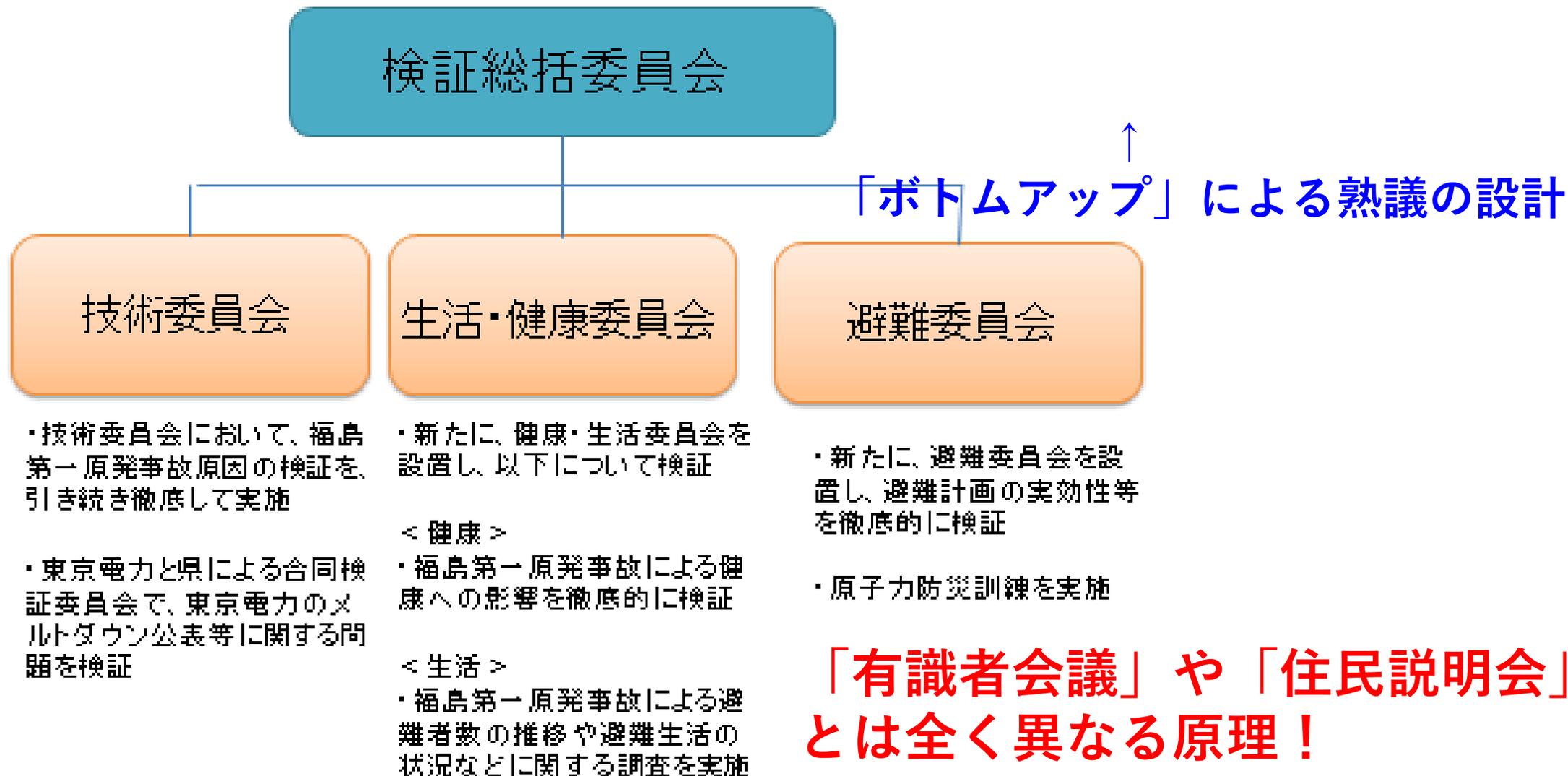




# 新潟県原発検証委員会（2017年～）の誕生。

## <3つの検証体制>

## エネルギー民主主義の挑戦



## 「検証総括委員会」の委員(7名)

- 池内 了 (名古屋大学名誉教授) 【委員長】
- 中島 健 (京都大学原子炉実験所 副所長) 【副委員長】
- 藤澤 延行 (新潟大学自然科学系 (工学部) 教授)
- 鈴木 宏 (新潟青陵大学 副学長)
- 松井 克浩 (新潟大学副学長 人文学部教授)
- 関谷 直也 (東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター 特任准教授)
- 佐々木 寛 (新潟国際情報大学 国際学部教授)

## 「3・11」（福島原発事故）のそれまでの4検証

- 政府事故調 【畑村洋太郎】委員長 ⇒ 2012年7月終了。  
※「吉田調書」
- 国会事故調 【黒川清】委員長 ⇒ 2012年10月終了。
- 民間事故調（福島原発事故独立検証委員会）  
日本再建イニシアチブ【船橋洋一】理事長・【北澤宏一】委員長 ⇒ 2012年2月終了。  
cf. その他、「大前レポート」 etc.
- 東電事故調 ⇒ 2012年6月終了。

★ すべて2012年中に終了。それ以降、包括的な検証はなされてこなかった。

また、どれも、<中央>による検証。

新潟県原発検証委員会は、<地域>からのボトムアップの検証の試み。

「新潟県民のための検証」（池内了 検証総括委員長）

しかし！米山知事辞任—驚くほど準備が早かった相手陣営

➔ 2018年知事選



- 市民による政治家監視の限界
- 政治的決断の困難
- 国家権力の影

惜敗！(37,102票差)。

100%  
脱原発

決断できるリーダー。

VS

かもしれない  
脱原発

LOVE  
原発

池田ちかこ

花角英世

熱烈応援！

#新潟のことは  
新潟で決める

とりあえず必要

509568票

546670票

# 「争点隠し」と「抱き着き」戦略 ～ 検証委員会は公約に。

「オール新潟」で、より  
良い新潟にしませんか？

県民信頼度ナンバーワンの  
県政を実現する会

県民信頼度ナンバーワンの県政。

はなすみ ひでよ  
**花角英世**さんと共に  
実現しよう!

昭和33年5月 新潟県佐渡生まれ  
昭和52年3月 新潟県立新潟高等学校卒業  
昭和57年3月 東京大学法学部卒業  
昭和57年4月 運輸省入省(現国土交通省)  
平成20年7月 国土交通省総合政策局観光政策課長  
平成20年10月 観光庁総務課長  
平成25年4月 新潟県副知事  
平成27年9月 海上保安庁次長(平成30年5月退官)

■家族/妻・娘二人  
■趣味/山歩き・街歩き

今すぐ取り組むべき課題は山ほどあります。  
その中から5つの全力!を掲げてみます。

○原発は3つの検証をしっかり進め、将来的には脱原発社会に全力  
原発については3つの検証(福島原発事故の原因、健康・生活への影響、避難計画)をしっ  
かり進め、その結果を見極めます。将来的には原発に依存しない社会を目指し、県民の安全・  
安心を守ります。

○自助・共助・公助の連携と絆を深めることで地域力  
を強化し、防犯、防災など県民の安心安全に全力  
子供はもとよりお年寄りに至るまで、全ての県民の安心のために、自助、  
共助、公助の連携で皆さんの絆を深め、地域力を高めることで防犯、  
防災、安心な生活の実現に努めます。

○知事は新潟ブランドの発掘・育成・セールスに全力  
新潟には美しい自然、豊かな食文化などたくさんの宝があります。しかしながら現状はそれらが  
必ずしも生かされていません。知事はこれら新潟ブランドセールスの先頭に立ち、新潟に人を  
呼び込み、雇用を増やすことに全力を尽します。

○活みなぎる新潟の実現に全力  
起業・創業に挑戦する人、事業拡大を目指す中小企業、新たに農業に  
取り組む人、街おこし・地域づくりに取り組む人など新潟でチャレンジする  
人を応援し、活みなぎる新潟を目指します。

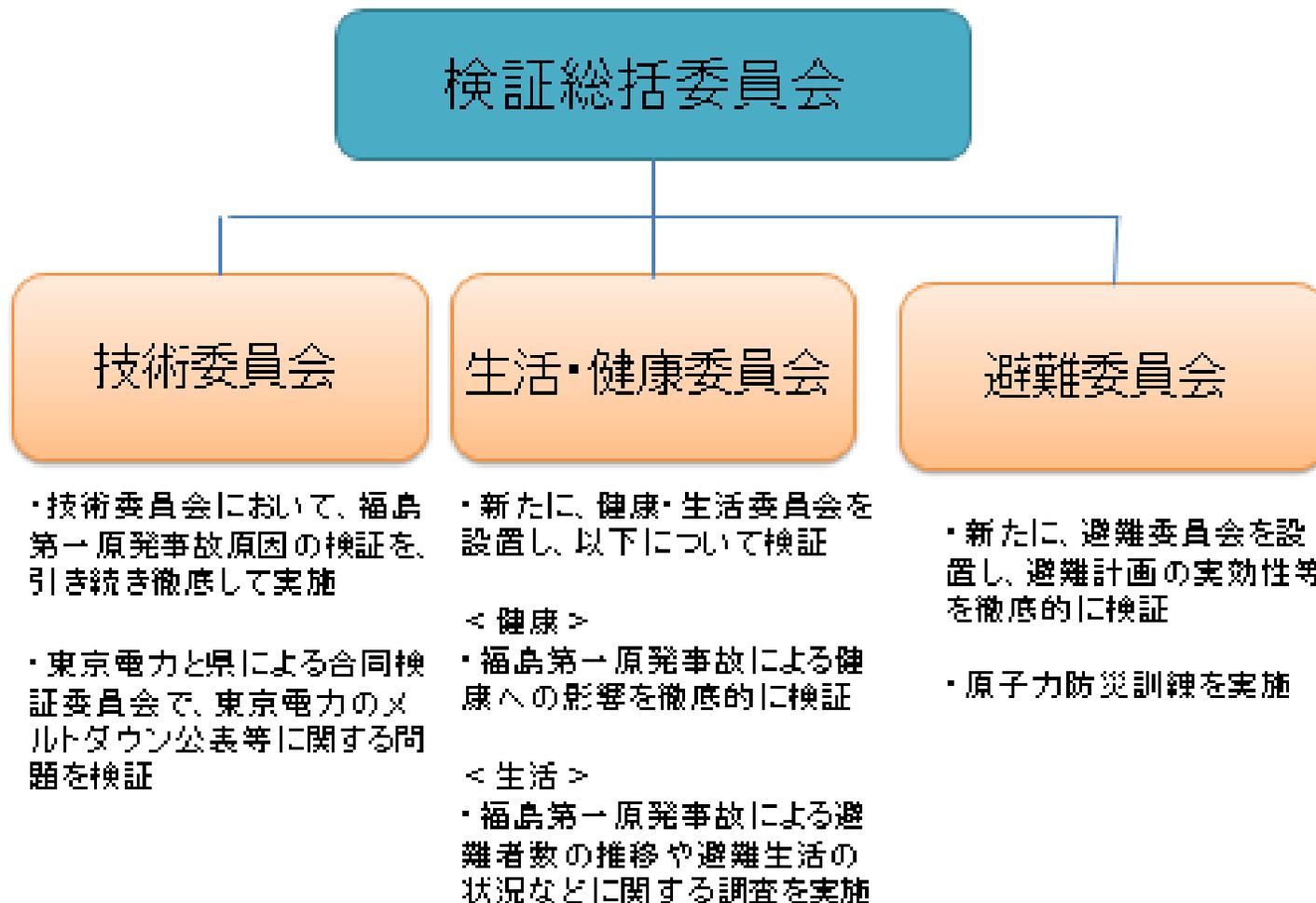
○若者、子育て世代、お年寄りなど全ての世代が  
生き生きとくらせる社会の実現に全力  
それぞれの世代の「思いや願い」に丁寧に耳を傾け、声の小さい方々にも  
寄り添い、一つ一つ丁寧に課題に向かって取り組む県政の実現を目指します。

県民信頼度ナンバーワンの県政を実現する会

それでも、新潟県原発検証委員会(2017年～)は生き残った…。

※ 対抗勢力(オポジション)の重要性。 ex. 柏崎市長選(2020年)

<3つの検証体制>



## 新潟県知事に向けた署名活動の開始(2021年3月～)

新潟県知事 花角 英世 様

原発再稼働の是非を県民が決める署名

原発再稼働の是非を決める際には、公約を守り  
わたしたち県民の声をしっかりと聞いてください

原発再稼働是非の決定は、わたしたちも県民の将来を左右する重要な決定です。

- ① 田嶋利実知事再稼働の是非を決める科学的な機関となる、「新制県研究検証委員会」の「三つの検証」は、期限を切らずに十分に行ってください。
- ② 知事選の公約を守り、検証の過程でわたしたちも県民の不安や疑問、意見をしっかりと聴く機会を確保してください。
- ③ 原発再稼働の是非を判断する際には、「県民の信を問う」という公約をかならず守ってください。県議会の承認だけで決めないでください。

「原発再稼働の是非を決める際には、公約を守り、わたしたち県民の声をしっかりと聞いてください」

- 「三つの検証」は期限を切らずに
- 検証の過程で住民の声を
- 県民の信を問うという公約を守って  
→ 県議会の承認だけではダメです

お名前

ご住所

新潟県

# 東電「適格性」への疑い——再稼動日程「未定」に

- 2020年9月20日 IDカード不正使用 ※テロリズム問題！

○ 同年9月23日 規制委員会が東電の「適格性」を承認

○ 同年9月30日 規制委員会が東電の保安規定を認可 国の審査終了

- 2021年1月13日 東電、安全対策工事完了と発表

-----

- 同年1月23日 IDカード不正使用問題が発覚

- 同年1月27日 6・7号機共用の中央制御室で工事の一部未完了が判明

- 同年2月15日 東電、7号機原子炉建屋の火災感知器設置工事の未完了を発表

- 同年2月26日 東電、7号機原子炉建屋の配管周辺の止水工事未完了を発表

- 同年3月3日 東電、7号機中枢建屋火災防護対策工事未完了を発表

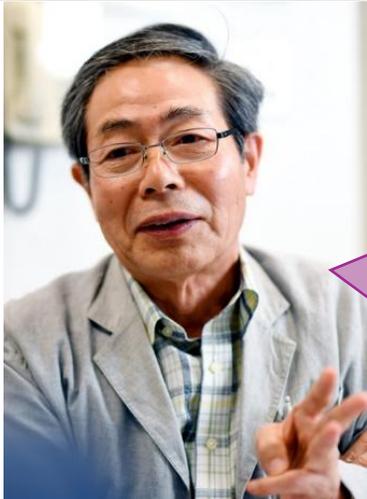
- 同年6月10日 東電 7号機の安全対策工事、新たに72カ所で工事漏れが判明したと発表…。

→ 自民党県連・地元商工会議所・柏崎市長からも強い批判。

(ex.新潟柏崎発 東電設置許可取り消しを求める署名)

以後現在まで（タイミングよく）止めどない不祥事…。

## 他方で、加速する再稼働への動き(2020年秋～)



池内了 検証総括委員長

●科学的立場から、最終的に再稼働の是非についての「参考意見」を述べます。

●タウンミーティングのような住民の声を反映させた検証にしたいと思います。

●検証は最短でも2022年まではかかるでしょう。

●資源エネルギー庁幹部の度重なる訪問（1年で80回。2020年9月が最も多い15回、次いで10月が11回）

●東京商工会議所の三村明夫会頭の柏崎訪問（2020.12.14.）

●県議会で自民県議が池内了検証総括委員長を批判（2020.12.14.）

●避難委員会で県の「取りまとめ」方針の表明と、委員からの強い反対 「幕引き」を図る県の姿勢（2020.12.22.）

●技術委員会の委員不再任問題 「高齢」が理由だが、原発に厳しい意見を言っていた委員の不再任（2021.1.～）

●技術委員会の2つの小委員会における委員不在問題（2021.4.～）

## 4委員会の進捗と総括委員会の機能不全

開催回数（視察含む。2023.3.12.現在）

- 検証総括委員会 委員長 【池内了】 副委員長 【中島健】 2回!

- 
- 技術委員会 座長 【中島健】 座長代理 【藤澤延行】 26回

※ 他に多くの課題別ディスカッション

- 生活委員会
  - 健康分科会 分科会座長 【鈴木宏】 分科会副座長 【中村和利】 11回
  - 生活分科会 分科会座長 【松井克浩】 分科会副座長 【除本理史】 9回

- 避難委員会 委員長 【関谷直也】 副委員長 【佐々木寛】 24回

- 技術委員会：福島事故検証報告書提出（2020.12.26.）
- 生活分科会：検証のとりまとめ知事へ報告（2021.1.7.）
- 避難委員会：検証報告書提出（2022.9.21.）

# 再び、再稼動への機運。2022年～



小早川智明 東電社長

目標は、**2023年7月**。



岸田総理

**グリーン**トランス  
フォーメーション  
(GX) 実行会議

**国が前面に立ち**、地元の  
理解を得ながら再稼働を  
進める。

**老朽原発60年超**運転もOK!



萩生田光一 経済産業大臣



片山啓 原子力規制庁長官

運転期間は**政府にお任せ**。



山中伸介 規制委員会委員長

任期中に**再稼働を認  
める可能性は当然あ  
り得る**。(2018年)



花角知事

# 2023年3月29日。池内了 新潟県原発検証総括委員会委員長の解任



10:00AM~

VS.

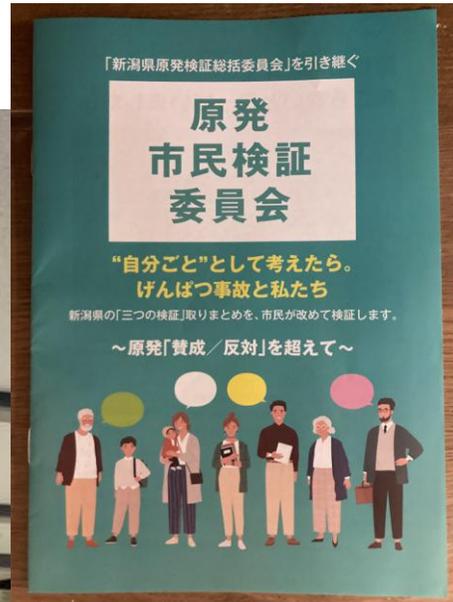
解任を受けた記者会見 1:00PM~



# 「原発市民検証キャラバン」の始動。(2023年6月～)

## ★ 「池内特別検証報告」

行政が放棄した、**県民の県民による**  
**県民のための検証**を自ら行う。



若いファシリテーターたちの活躍



# 歴史的な試みとしての「原発市民検証委員会」

バートランド・ラッセルの「民衆法廷」の試みに学ぶ。



<2023年@新潟 キャラバン>

- 柏崎 5月7日 (相談会)
- 新潟 6月3日 (キック・オフ)
- 新発田 7月8日
- 上越 7月29日
- 三条 7月30日
- 糸魚川 8月26日
- 長岡 8月27日
- 十日町 9月17日
- 南魚沼 10月1日
- 佐渡 10月15日
- 小千谷 11月23日 ……

人道に反する罪・沈黙の罪・真理の生成



実践的真理

2024年1月1日  
能登半島地震

志賀(しか)原発

→ 停止

珠洲(すず)原発

→ 実現せず



# 2024年～「市民検証委員会」避難シミュレーションに基づくWS

避難の問題を当事者として考える。

『毎日新聞』 2024.9.15.

次回は、  
@柏崎！

## 避難について考える 防災ワークショップ

参加費  
無料

～原子力災害が起きたらあなたはど​​うする?!～

9.14(土) 14:00-16:30 (開場13時半)

会場 ほんぽーと3階多目的ホール  
新潟市立中央図書館  
(新潟市中央区明石2-1-10)



講師



上岡直見さん  
(環境経済研究所代表  
元新潟県避難委員会委員)

講師



佐々木寛さん  
(新潟国際情報大学教授  
元新潟県避難委員会副委員長)

病人や高齢者は  
避難できる？

もし柏崎で原子力災害が起きたら、  
私たちはどうやって避難したらいいでしょうか？  
このワークショップでは、  
講師による解説を聞いたうえで、  
自宅からの避難シュミレーションを行います。  
シュミレーションをつうじて、  
事故が起きたらどのルートで避難するのか、  
避難する際にどんなことが心配で不安なのかを  
皆で考えます。

家族がいな​​いときに  
事故起きたら？

子どもたちを  
どうやって避難  
させればいい？

大雪だったら  
どうなる？



参加希望の方は右記QRコードか下記  
メールからお申し込みください。



## 長岡に立つ 展示でにぎわい



「蟻の兵隊」(05年製作)  
の上映会が23日、胎内市新  
和町の市産業文化会館で開  
かれる。上映後には池谷薫  
監督が作品を解説する。  
上映会は奥村さんの生誕  
100年を記念し、胎内市  
教育委員会が企画した。映  
画は、太平洋戦争終結後も  
た意見が飛び交った。  
参加した新潟市西区の非  
常勤講師、小宮山雅男さん  
(70)は「長岡の施設にいる  
父を残してはいけないので  
避難はできないと思った。  
県民全員に関わる大きな課  
題だと感じた」と話した。

ンした図を示した。  
参加者はグループになっ  
て道路地図を見ながら避難  
の方向や手段を検討。「原  
発から遠くに逃げるのか、  
風向きと直角に逃げればい  
いのか」「車もなく高齢な  
ので逃げられない」といつ

元中国残留兵追っ  
ドキュメント上映  
23日、胎内  
旧中条町出身の元中国残  
留日本兵、奥村和一さん(2  
011年に死去)の姿を追  
ったドキュメンタリー映画

# 市民検証委員会が明らかにした「**原発再稼働経済波及効果**」のウソ

新潟県が2024年4月に公表した柏崎刈羽原発再稼働の経済波及効果（by 野村総研）について。

**10年間で4396億円**

●「経済波及効果は、あたかも科学的な根拠があるように見せることができるが、万能なご宣託ではない」「万博を開催したり、原発を動かせば経済的な効果があるのは当然で、かかっている費用が多ければ効果も大きくなる。同じ費用をかけて別のことをしたらどうなるのかといった比較をしなければ政策選択の材料にはならず、政策の方向性を間違えることにつながりかねない」

**大島堅一（龍谷大学教授）**

●「選択肢の決め方や範囲が限定的。不十分な経済指標や計算方法のみで優劣を判断するのはミスリーディング。新潟県が出した数字だけを見て、再稼働したほうがいいと考えるのは危ない」「県が使用したデータは2015年のもので必ずしも現状を反映しているとは言えず、正確性に限界がある」「立地自治体のリスクを無視した経済効果」「10年間の数字で大きな金額の印象を与えている」「単年で考えると効果は県内総生産の0.5%程度。」

**明日香壽川（東北大学教授）**

●「地元の柏崎市と県内の同規模の自治体を比較すると、建設業で顕著な効果が見られたが、サービス業などはほとんど差は見られない。逆に見劣りする業種もある」「過去数十年間の実データを見ると、実際に効果が出ていない事実がわかる。所得面でも不振が目立つ」「専門的で特殊な原発産業が地元経済とつながっていけるというのは幻想でしかない。再稼働しても、電力事業者だけが利益を上げ、負担は国民が負うという構造が再生産されるだけだ」

**藤堂史明（新潟大学教授）**

# 市民検証委員会が明らかにした 佐渡島における避難の困難性

2025年3月21日



# 2024年 「市民検証委員会」から生まれた、 柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会

県民投票条例特別請求運動。

9月現在：

世話人 10名

請求代表者 119名

受任者（目標）10,000人

※必要署名数 **36,000**

巻町住民投票（1996）、みんなで決める会（2012年）以来

東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働の是非を問う新潟県民投票条例の制定を求める

## 新潟県条例制定請求者署名簿

受任者用

令和 年 月 日

新潟県	市	区	第	号
		町・村		
署名収集者氏名				
小計				筆

2024年10月2日



# ついに15万筆突破！ 最終的に、有効：143,192筆

2025年1月7日



← 天候の悪い日でも、新潟各地で、一人ひとり、名前と住所を署名していただいた。



← 2025年3月13日  
県議会議長と県知事への要望

3月28日 知事と面談 →



2025年3月27日  
署名本請求 →



2025年 4月16~18日の臨時県議会での  
審議 → 条例案否決。



# 2024年総選挙における立憲野党の原発政策——市民連合の役割

## 10月7日 日本共産党

●田村智子 委員長 ↓



## 10月7日 社会民主党

●福島瑞穂 党首 ↓



## 10月8日 立憲民主党

●野田佳彦 党首 ↓



## 10月7日 沖縄の風

●伊波洋一 幹事長 ↑



# 政策合意内容

2023年12月7日の政策合意内容に、金権政治への対策を加え、作成。

●市民連合は立憲主義の回復と**安保法制の廃止**を求めて国政選挙を闘ってきた。

●憲法9条や専守防衛を逸脱する**集団的自衛権の行使・敵基地攻撃能力の保有を容認しない**。辺野古新基地建設の反対。核兵器廃絶を目指す

●逆進性の強い税制の是正など、市民の生活を守る**経済政策**

●選択的夫婦別姓制度や同性婚制度など、誰もが個人として尊重される**ジェンダー平等と人権保障**

●気候変動対策の強化と、**原発にも化石燃料にも頼らないエネルギーへの転換**

●権力の私物化を止める。金券腐敗・裏金の実態、統一教会との癒着の実態を明らかにし、厳正に対処する

2024年10月7日

## 市民の生活を守り、将来世代に繋げる政治への転換を

ウクライナ、パレスチナ・ガザと目を覆うばかりの惨事が続き、平和への道筋がみえず、平和・人道の危機が続いています。また日本においても自公政権は、憲法を空洞化させながら、戦争への道突き進むと同時に新自由主義政策のもと貧困と格差を拡大させ続けています。また金権腐敗・裏金、「統一教会との癒着」の隠ぺいなど自公政権に対する市民の怒りは拡大しています

そうしたなか、市民連合は立憲主義の回復と安保法制の廃止を求めて、立憲野党と連携しながら、5回の国政選挙を闘ってきました。

市民連合は昨年8月憲法9条と13条を共通の政策ビジョンの中心に据えるべきだとの考えを立憲野党各党に示しました。また12月7日には、「市民の生活を守り、将来世代に繋げる政治への転換を」を提出してきました。

次期衆議院選挙が間近に迫ってきました。今回の選挙は自公政権の暴走を止め、彼らに代わる立憲野党の新たな政権の実現を視野に、立憲野党の連携した奮闘が求められています。

市民連合は、12月7日の要請書を基本に、以下の通り、要請し、ご奮闘されることを要望します。

### 1 憲法も国民生活も無視する軍拡は許さない

日本国憲法が掲げる平和的生存権の理念に立脚した平和外交と専守防衛の安全保障政策に徹することこそ危険かつ不毛な防衛費増大・軍拡競争とその行き着く果ての戦争を回避し、真の意味で、国民の生命、自由及び幸福追求権を守ることができる。憲法9条の改悪や専守防衛を逸脱する集団的自衛権の行使・敵基地攻撃能力の保有を容認せず、辺野古新基地建設等基地の強化ではなく、基地負担を軽減する非核三原則の遵守など、核兵器廃絶めざして、努力する。

### 2 物価高、燃料高騰、円安、不公平税制を放置せず、市民の生活を守る経済政策を行う

実質賃金が低迷しつづける中、急激な円安やエネルギー高騰が多くの人々の命と暮らしを脅かす事態になっている。実質賃金引き上げや格差是正、インボイス制度の廃止、逆進性の強い税制の是正と社会保障料負担の適正化、保育や教育のための子ども予算の増額など、市民の生活を保障し将来世代へと繋げる政策へと転換する。当面、現行の健康保険証は維持する。農林水産業の育成を支援し、地域経済の振興を図る。食料自給率の向上をめざす。

### 3 だれもが個人として尊重されるよう、ジェンダー平等・人権保障を実現する

政治の場、働く場、学ぶ場、家庭における男女平等の実現をめざし、選択的夫婦別姓制度や同性婚制度などを整備し、日本の将来世代にふさわしい、伸びやかで活力のある社会や経済へと転換する。日本に住む誰もが個人として尊重されるよう、あらゆる差別を禁止する。

### 4 将来世代へと繋げるために、気候変動対策を強化し、エネルギー転換を推進する

市民の生活を脅かす異常気象が頻発する現実を直視し、将来世代や未来の人々、生きものに対する責任を果たすために、国際協調に基づく気候危機と環境保全の対策を加速し、温暖化対策の強化へのリーダーシップを発揮する。原発にも化石燃料にも頼らないエネルギーへの転換を進め、脱炭素社会を早期に実現し、経済や安全保障上のリスクを軽減する。

### 5 権力の私物化を止め、立憲主義に基づく公正で開かれた政治を行う

自公一強体制の下での権力の腐敗・私物化に歯止めをかけ、みんなのための政治を取り戻す。金権腐敗・裏金の実態、統一教会との癒着の実態を明らかにし、厳正に対処する。また同一選挙区からの世襲立候補や親族間の政治資金のやり取りを制限する。解散権の乱用は許されない。財政民主主義の原則をないがしろにする予備費の膨張と流用は認められない。

# 2025年参院選に向けて

6月13日 立憲民主党



「化石燃料や原子力に依存しないエネルギー  
転換を実現する。」

6月9日 社会民主党



6月10日 日本共産党



2025年 参院選に向けて

市民連合@新潟——2025年2月28日 政策協定



「本気の“原発ゼロ”に向き合う」!



## その他の県内異議申し立て

- **UPZ議員研究会**

- **原発立地自治体以外の自治体首長の発信**

ex：長岡市の磯田達伸市長は2025年6月10日、  
「時間をかけて、市民、県民の思いを把握してもらいたい」

- **裁判(本訴)**

## 「地元同意」の政治学

花角知事「県民の意思を見極め、リーダーとして結論を出し、その判断について県民の意思を確認する」

「同意」を演出するいくつかの政治的措置



# ①防災対策検討会——避難委員会の取り残しをカバーする。



2024年5月30日、能登半島地震を踏まえ、大規模な自然災害と原発事故が重なった場合の避難方法を議論する防災対策検討会を設置。委員は10人。東大大学院の関谷直也教授（災害情報論）ら専門家や、東京電力柏崎刈羽原発が立地する同県柏崎市の危機管理担当職員らが務めた。

## ②説明会——「検証」や「対話」ではなく。



国と同県は2025年6月1日、県内9会場とオンラインで県民向け説明会を開催した。県民が同原発への理解を深め、再稼働の是非を考える環境を整えることが目的。説明会には、原子力規制庁、内閣府、県の担当者が出席。会場とオンラインを合わせて約130人が参加した。6月7日には第2回目を実施。

### ③公聴会——知事が県民の「意思」を見極める？



花角英世・新潟県知事が東京電力柏崎刈羽原発の再稼働に対する県民の意思を「見極める」ための「公聴会」が2025年6月29日、原発立地の柏崎市などを対象に開かれた。一般的な公聴会は原則公開されるが、この「公聴会」は開催会場は公開されず、一般傍聴もなく、報道取材はオンラインの画面越しに意見聴取する様子のみ。知事も出席せず、著しく制限された「公聴会」。「公聴会」は8月末までに県内5カ所で開かれ、6月29日はその初回。ただ、8月に予定する3会場で30代以下の応募が1人もいなかった。

結論： 来年県知事選が勝負。

ご清聴ありがとうございました。